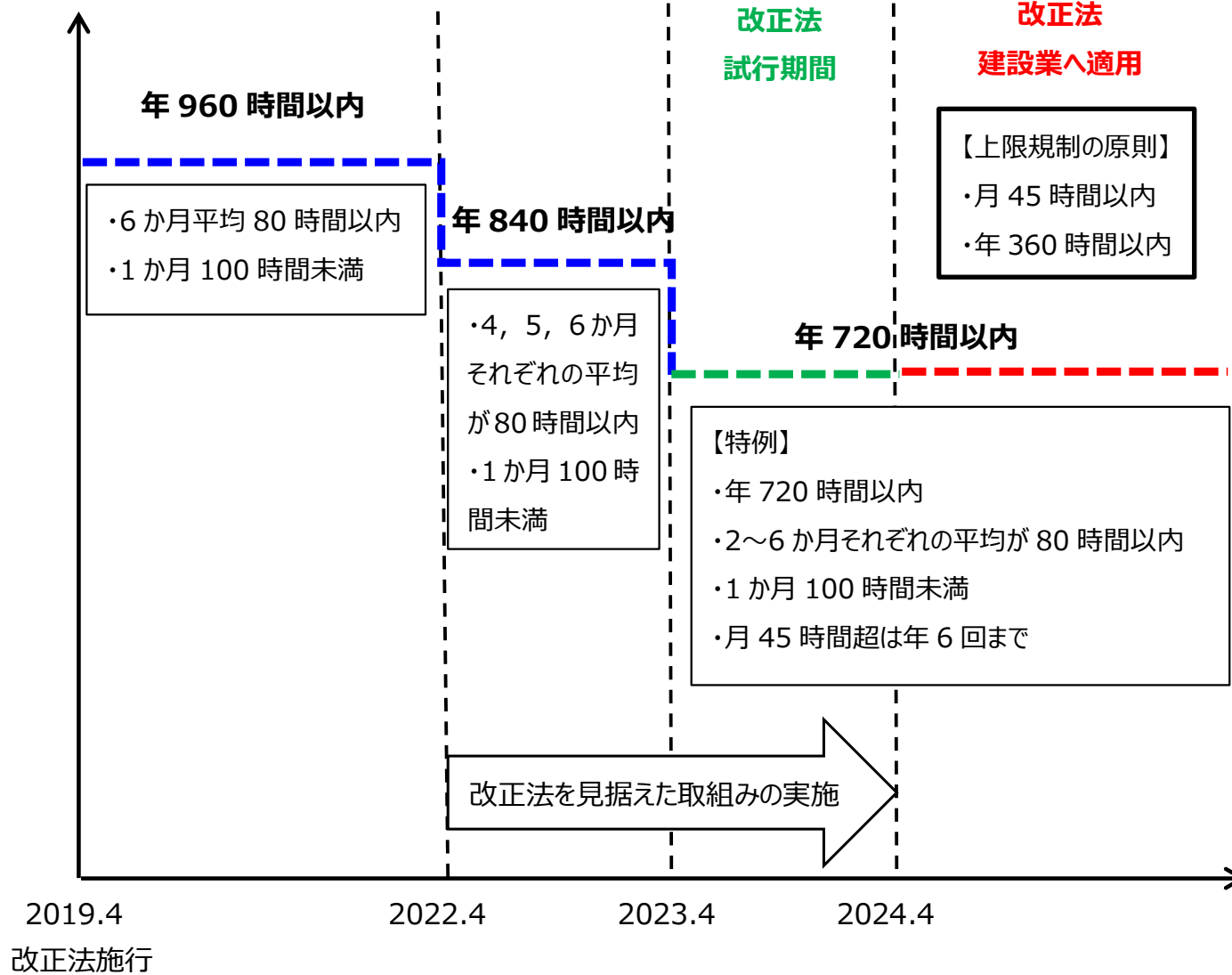




会員企業労働時間調査報告書 -2022年度-

2023年7月21日
労働委員会 職場環境部会

日建連自主規制目標（2022年3月改定）



1. 調査目的

日建連は、2024年度から建設業にも適用される罰則付き時間外労働の上限規制に対し、会員企業が円滑な対応を図るため、「時間外労働の適正化に向けた自主規制」を2017年9月に公表し、2019年度以降の数値目標を設定した。本調査は、2022年度における会員企業の取組み状況を把握するために行ったものである。

2. 調査対象

2022年度の1年間における、日建連会員企業（140社（2023年入会企業を除く））に就労する労働者（非管理職/管理監督者）の労働時間及び年次有給休暇の取得状況

なお、前回調査より、「土木」「建築」「建築設計」「事務」「その他」の区分毎の集計を実施しているが、各区分については、原籍により社員で区分されるケースや配属部署により区分されるケース等さまざまなパターンがある。報告書作成にあたっては、実務上の負担を考慮し分類方法を統一することはせず、各社それぞれの分類方法に委ねている。

3. 回答率 80.7%（113社/140社）

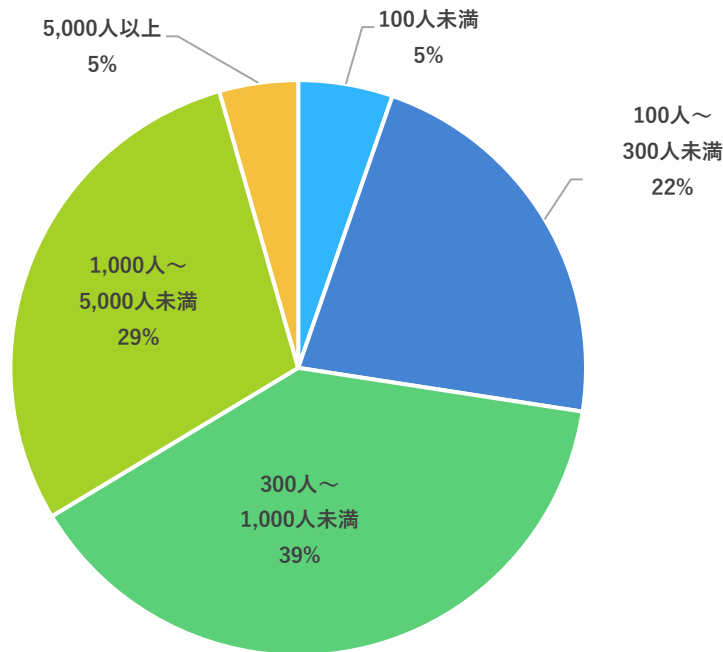
但し、回答113社には、上限規制達成状況等の一部項目に未回答の会社を含む

4. 対象労働者数 141,408人

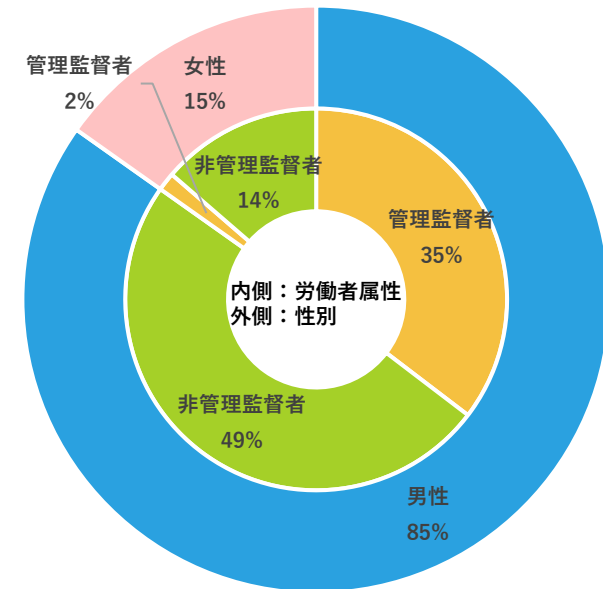
1. 全般	P.4
2. 所定労働時間	P.5
3. 総実労働時間の経年推移	P.6
4. 年次有給休暇取得率の経年推移	P.7
5. 年間平均時間外労働の推移	P.8
6. 年間時間外労働時間別 従業員の分布	P.9
7. 上限規制（特例）達成状況、同左区分別【新規】	P.11
8. 上限規制（原則）達成状況、同左区分別【新規】	P.13

1. 全般（従業員数別分布および常用労働者の属性）

従業員数別分布（回答数：113社）

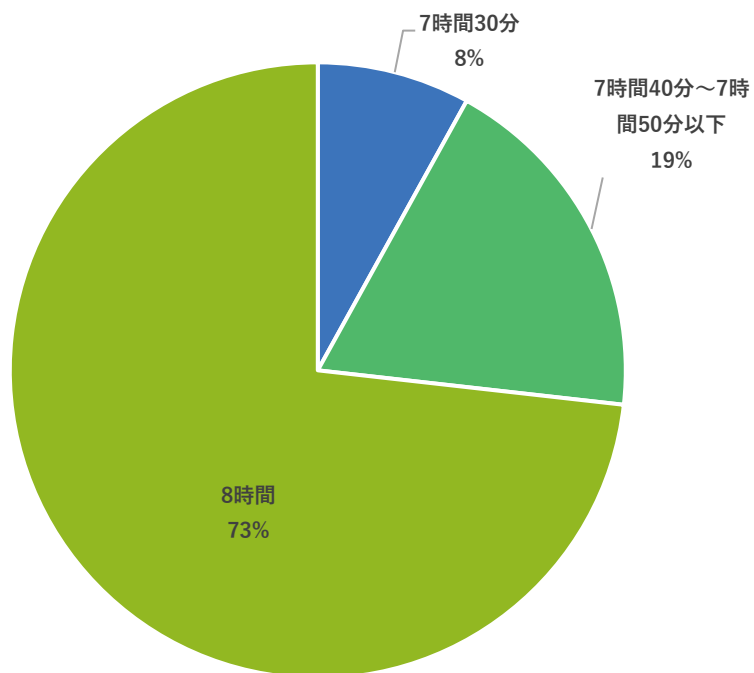


常用労働者の属性（回答した113社の141,408名）

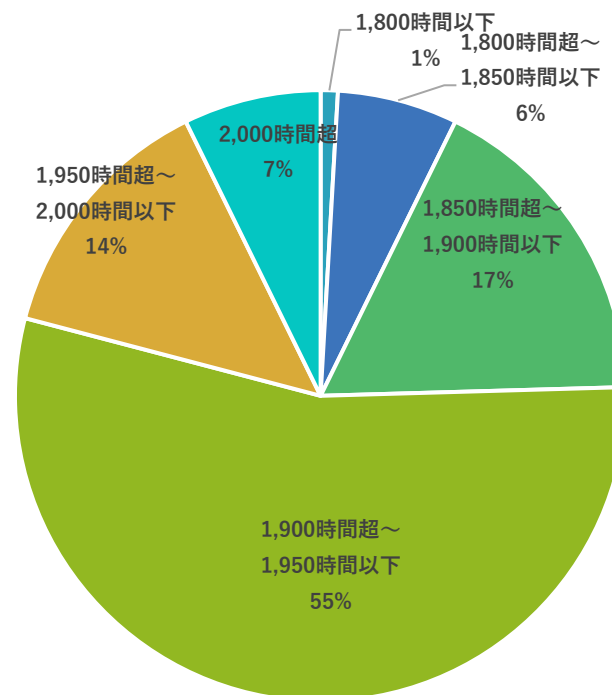


2. 所定労働時間（1日／1年）

1日の所定労働時間（回答数：112社）

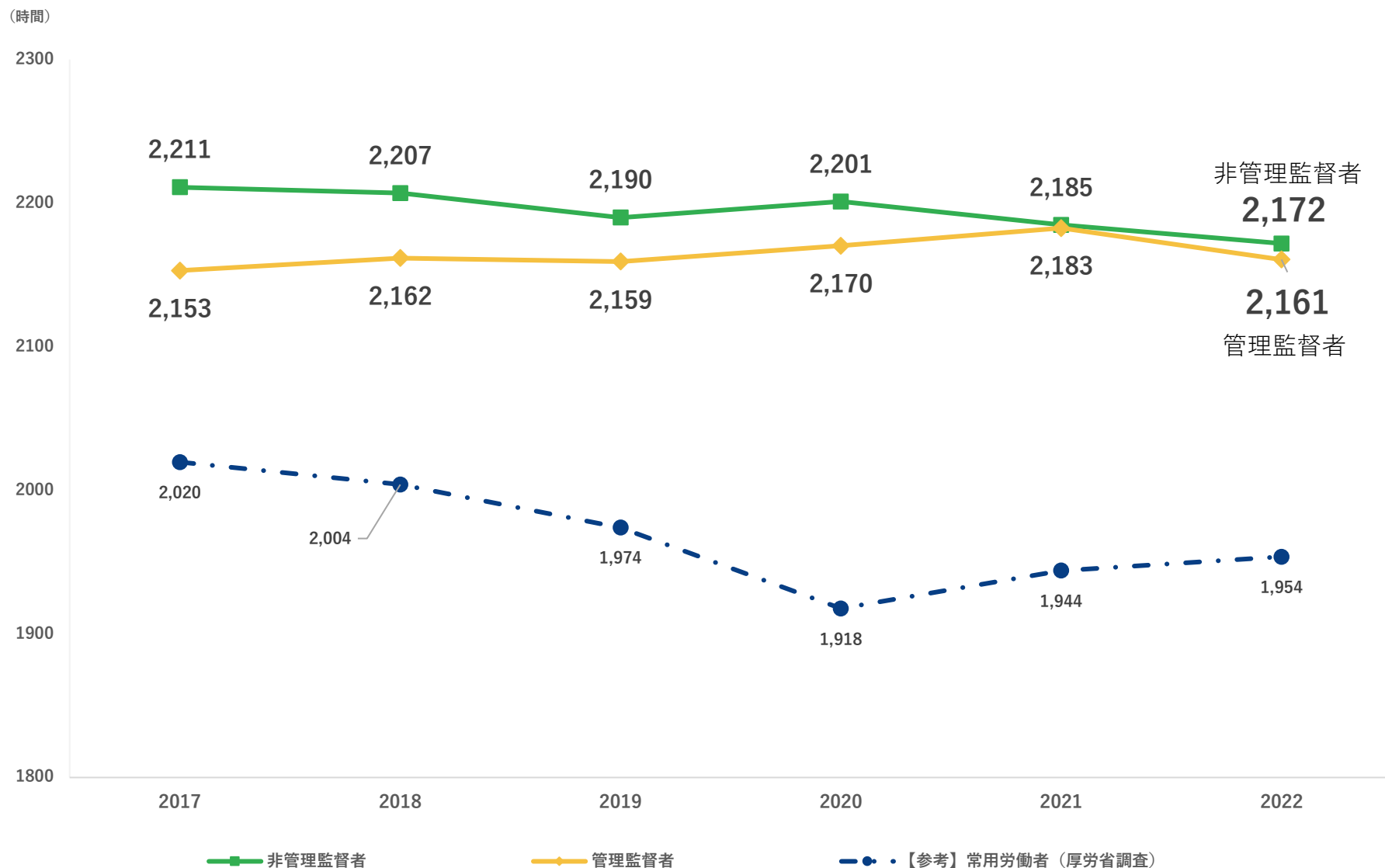


1年の所定労働時間（回答：110社）



3. 総実労働時間の経年推移

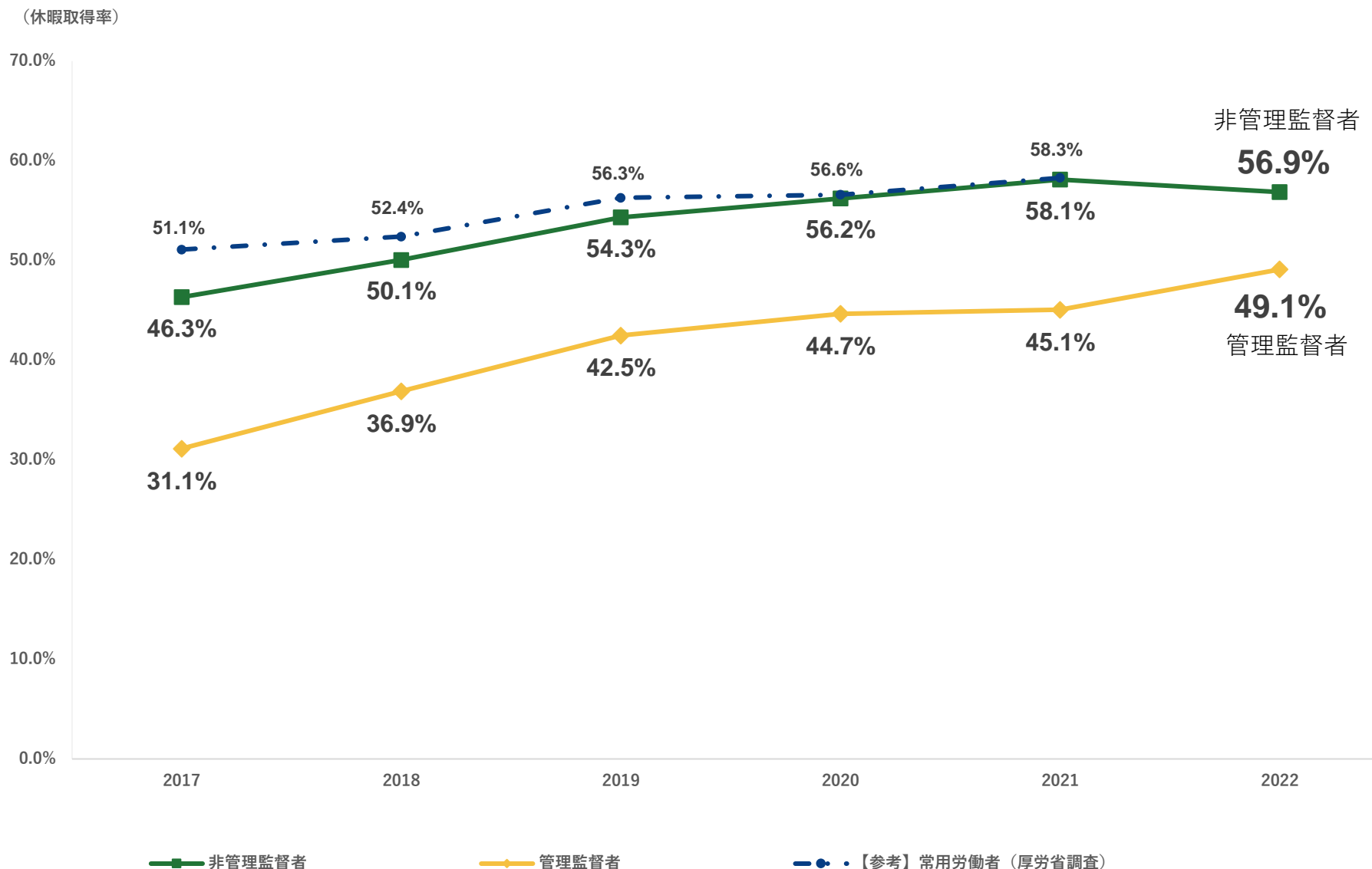
(2022年の回答数：非管理監督者104社/管理監督者105社)



※ 常用労働者平均は、厚生労働省の「毎月勤労統計調査」のパートタイムを除く常用労働者の調査産業平均値による。

4. 年次有給休暇取得率の経年推移

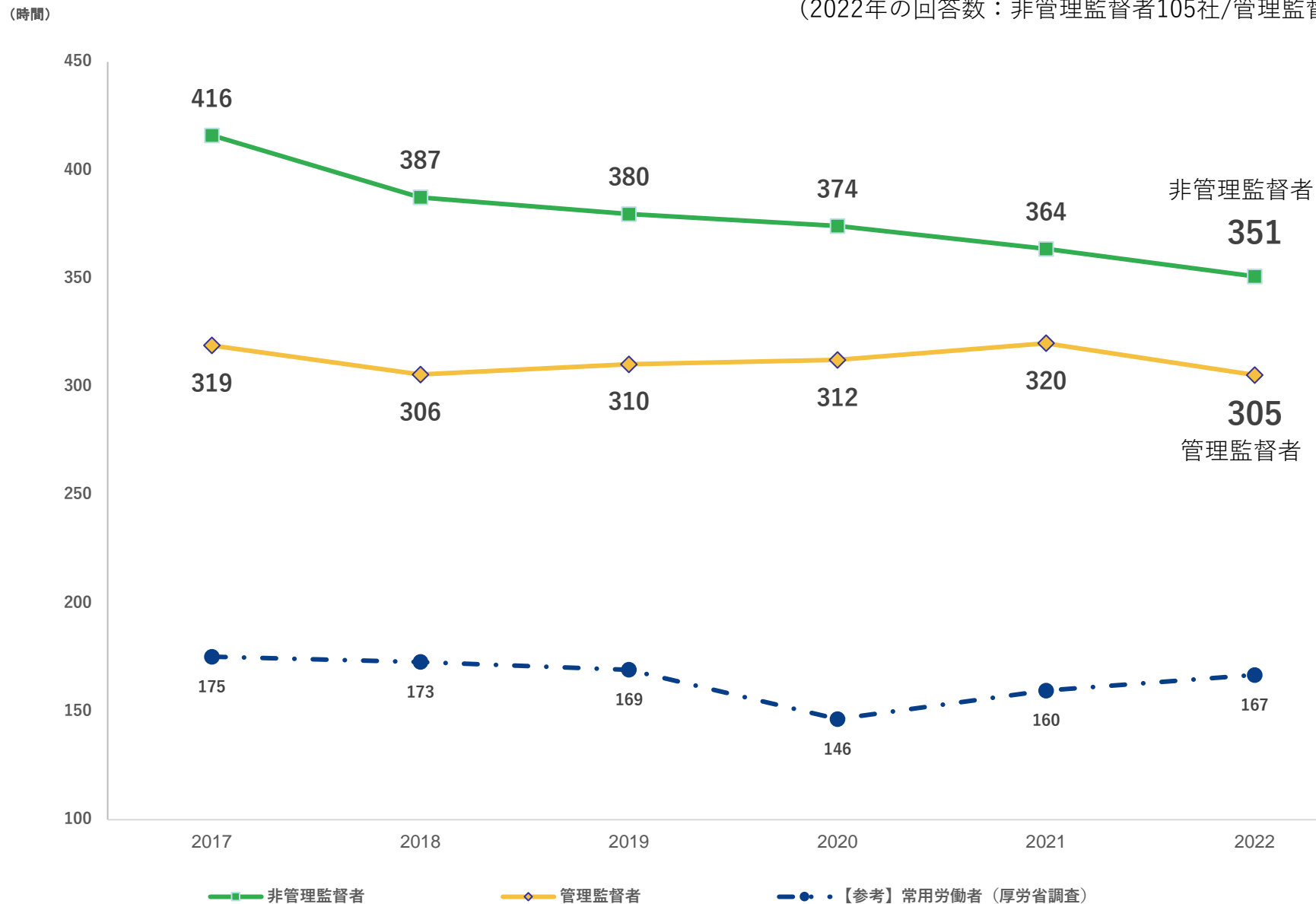
(2022年の回答数：非管理監督者106社/管理監督者105社)



※ 常用労働者平均は、厚生労働省の「就労条件総合調査」の調査産業平均値による。毎年11月に前年実績が公表されるため、2022年度実績はまだ公表されていない。

5. 年間平均時間外労働の推移

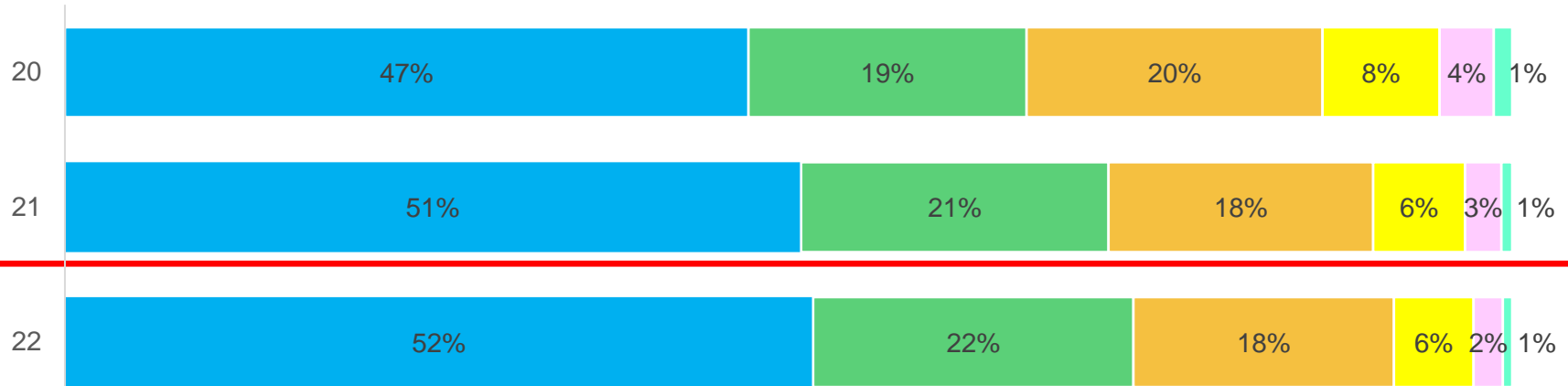
(2022年の回答数：非管理監督者105社/管理監督者103社)



※ 常用労働者平均は、厚生労働省の「毎月勤労統計調査」のパートタイムを除く常用労働者の調査産業平均値による。

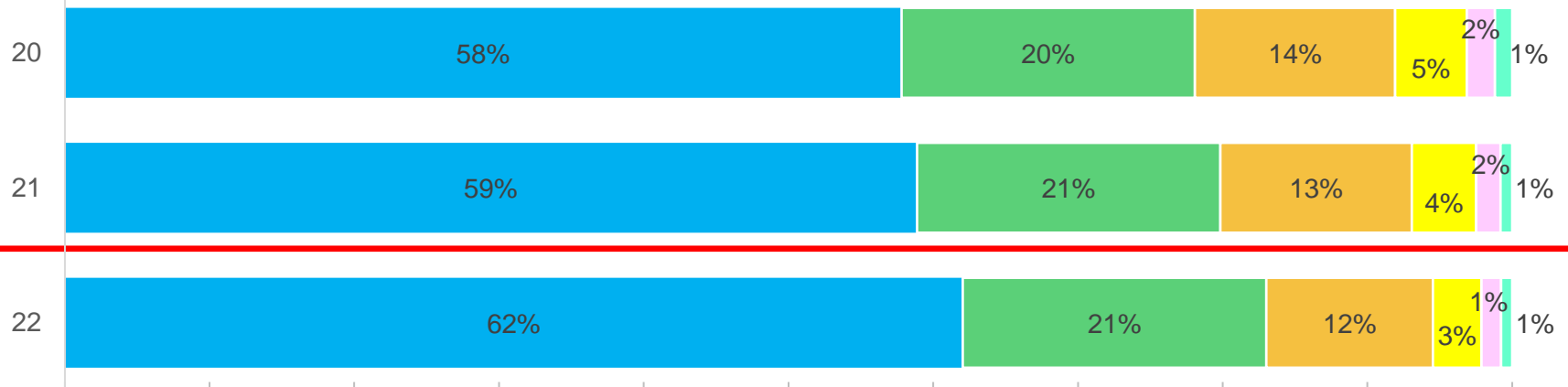
6-1. 年間時間外労働時間別 従業員の分布

〔非管理監督者〕



回答会社109社
83,355人

〔管理監督者〕



回答会社102社
49,605人

■ 360時間以下 ■ 360時間超～540時間 ■ 540時間超～720時間 ■ 720時間超～840時間 ■ 840時間超～960時間 ■ 960時間超

6-2. 年間時間外労働時間 960/840時間超の従業員

年間時間外労働時間960時間（2021年度自主規制目標相当）超過者の状況

	非管理監督者				合計		管理監督者	合計
	960時間以下	%	960時間超	%		%		
2021年度	81,251人	99.3%	604人	0.7%	81,855人	100%	48,478人	130,333人
2022年度	82,813人	99.3%	542人	0.7%	83,355人	100%	49,605人	132,960人

年間時間外労働時間840時間（2022年度自主規制目標相当）超過者の状況

	非管理監督者				合計		管理監督者	合計
	840時間以下	%	840時間超	%		%		
2021年度	79,190人	96.7%	2,665人	3.3%	81,855人	100%	48,478人	130,333人
2022年度	81,139人	97.3%	2,216人	2.7%	83,355人	100%	49,605人	132,960人

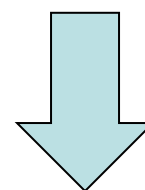
7-1. 上限規制（特別条項）達成状況

（上限規制（特別条項）達成の条件）

- ① 「法定時間外労働が年720時間以内」
- ② 「法定時間外労働と休日労働の合計について、どの2～6か月平均をとっても、1月あたり80時間以内」
- ③ 「法定時間外労働と休日労働の合計が、1か月100時間未満」
- ④ 「法定時間外労働が月45時間を超えられるのは年6か月まで」

2021年度
(N=63社)

区分	非管理監督者				
	上限規制内		上限規制超過		合計
理事・監事会社	36,562人	70.4%	15,403人	29.6%	51,965人
非理事・監事会社	6,870人	77.2%	2,024人	22.8%	8,894人
合計	43,432人	71.4%	17,427人	28.6%	60,859人



全体 5.9%減
 理事・監事会社 6.1%減
 非理事・監事会社 3.8%減

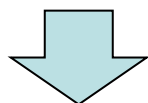
2022年度
(N=72社)

区分	非管理監督者				
	上限規制内		上限規制超過		合計
理事・監事会社	44,813人	76.5%	13,747人	23.5%	58,560人
非理事・監事会社	10,256人	81.0%	2,406人	19.0%	12,662人
合計	55,069人	77.3%	16,153人	22.7%	71,222人

7-2. 上限規制（特別条項）達成状況（2）

2021年度（N=68社）

区分	非管理監督者				
	上限規制内		上限規制超過		合計
土木	10,722人	64.8%	5,815人	35.2%	
建築	12,581人	59.4%	8,614人	40.6%	21,195人
建築設計	3,021人	69.5%	1,327人	30.5%	4,348人
事務	14,075人	91.6%	1,284人	8.4%	15,359人
その他	3,033人	88.7%	387人	11.3%	3,420人
合計	43,432人	71.4%	17,427人	28.6%	60,859人



2022年度（N=72社）

区分	非管理監督者				
	上限規制内		上限規制超過		合計
土木	16,161人	74.4%	5,561人	25.6%	
建築	14,967人	65.6%	7,854人	34.4%	22,821人
建築設計	3,914人	78.6%	1,067人	21.4%	4,981人
事務	16,274人	93.7%	1,085人	6.3%	17,359人
その他	3,753人	86.5%	586人	13.5%	4,339人
合計	55,069人	77.3%	16,153人	22.7%	71,222人

（条件）

- ① 「法定時間外労働が年720時間以内」
- ② 「法定時間外労働と休日労働の合計について、どの2～6か月平均をとっても、1月あたり80時間以内」
- ③ 「法定時間外労働と休日労働の合計が、1か月100時間未満」
- ④ 「法定時間外労働が月45時間を超えられるのは年6か月まで」

超過した条件							
① 720時間/年		② 80H/2～6月平均		③ 100H/月		④ 45H超/月→6回	
1,286人	5.9%	1,185人	5.5%	556人	2.6%	5,256人	24.2%
3,256人	14.3%	2,663人	11.7%	1,174人	5.1%	7,299人	32.0%
370人	7.4%	317人	6.4%	154人	3.1%	995人	20.0%
257人	1.5%	252人	1.5%	146人	0.8%	1,180人	6.8%
106人	2.4%	137人	3.2%	64人	1.5%	624人	14.4%
5,275人	7.4%	4,554人	6.4%	2,094人	2.9%	15,354人	21.6%

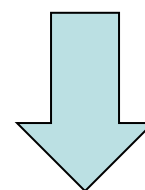
8-1. 上限規制（原則）達成状況

（上限規制（原則）達成の条件）

- ①「法定時間外労働が年360時間以内」
- ②「法定時間外労働は月45時間まで」

2021年度
(N=68社)

区分	非管理監督者				
	上限規制内		上限規制超過		合計
理事・監事会社	20,899人	37.7%	34,485人	62.3%	55,384人
非理事・監事会社	4,997人	47.8%	5,459人	52.2%	10,456人
合計	25,896人	39.3%	39,944人	60.7%	65,840人



全体 1.6%減
 理事・監事会社 1.7%減
 非理事・監事会社 1.0%増

2022年度
(N=81社)

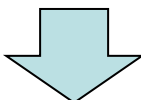
区分	非管理監督者				
	上限規制内		上限規制超過		合計
理事・監事会社	23,684人	39.4%	36,406人	60.6%	60,090人
非理事・監事会社	7,143人	46.8%	8,130人	53.2%	15,273人
合計	30,827人	40.9%	44,536人	59.1%	75,363人

8-2. 上限規制（原則）達成状況（2）

2021年度（N=68社）

区分	非管理監督者				
	上限規制内		上限規制超過		合計
土木	5,141人	28.6%	12,839人	71.4%	17,980人
建築	5,263人	23.4%	17,200人	76.6%	22,463人
建築設計	1,479人	32.1%	3,130人	67.9%	4,609人
事務	11,606人	70.3%	4,904人	29.7%	16,510人
その他	2,407人	56.3%	1,871人	43.7%	4,278人
合計	25,896人	39.3%	39,944人	60.7%	65,840人

2022年度（N=81社）



区分	非管理監督者				
	上限規制内		上限規制超過		合計
土木	7,863人	34.4%	15,006人	65.6%	22,869人
建築	6,326人	26.1%	17,876人	73.9%	24,202人
建築設計	1,686人	32.7%	3,466人	67.3%	5,152人
事務	12,525人	69.0%	5,618人	31.0%	18,143人
その他	2,427人	48.6%	2,570人	51.4%	4,997人
合計	30,827人	40.9%	44,536人	59.1%	75,363人

（条件）

- ① 「法定時間外労働が年360時間以内」
- ② 「法定時間外労働は月45時間まで」

超過した条件			
① 360時間/年		② 45H/月	
12,483人	54.6%	13,311人	58.2%
14,835人	61.3%	16,564人	68.4%
2,621人	50.9%	3,235人	62.8%
3,688人	20.3%	4,711人	26.0%
1,734人	34.7%	1,964人	39.3%
35,361人	46.9%	39,785人	52.8%